

「イクラを取るときには、孵化^{ふ化}もさせるんだ。またココに帰ってくるように」そう言いながら魚の頭をバシッと叩いて手際よくイクラを取り出しては、バケツで受精させていくおじさんの姿を見たとき、私の頭も殴られたような気がした。私は2014年から新潟県で稲作の手伝いをしている。その農家のおじさんは、冬は川で鮭をとりイクラをつくっていた。

米作りにも少しずつ慣れてきた昨年、家族が体調不良になり新潟県へ通えなくなってしまう。おじさんも冬の漁業をやめた。米作りができなくなったら……魚を取れなくなったら……おいしいものが食べ続けられなくなってしまう。そんな危機感を感じ、持続可能な農業をめざして22年4月にビルの屋上で養殖をしながら排水を循環して水耕栽培をおこなうアクアポニックス栽培による農福連携ファームを開園した。

ある日、働く障がい者が、魚の口の中に卵があると教えてくれた。私たちの育てているティラピアは口の中で稚魚を育てる。初めての産卵がうれしくて、環境を整え、いざ隔離！と思ったのもつかの間、突如口から出してアツと言う間に他の魚に食べられてしまった。ぼうぜんと、自然の厳しさを感じた。

そこから立て続けに2匹が産卵した。今度こそ隔離ができたが、1週間くらいするとなんと今度は親が半分ほどの稚魚を食べてしまった。信じられなかった。

「いただきます」には二つの意味がある。

私たちが食べる1匹の裏にはたくさんの方の犠牲があり、命をいただいている。そして、食べ続けられる世の中であるように愛情をかけて育てている生産者や海に出る漁師、食卓まで届けてくれる人、すべての働く人たちの汗や時間、努力をいただいている。

そんな想いを受け止め、いま私は改めて「いただきます」と手を合わせたい。

F



俳優

小林 涼子

こばやしりょうこ
1989年11月8日生。東京都出身。昼ドラ「砂時計」「魔王」でヒロインを演じ注目を集める。現在、MBSの「永遠の昨日」準レギュラー出演や、テレビ朝日の「ザ・トラベルナース」出演など多くのドラマに出演中。2014年より農業に携わる。家族の体調不良をきっかけに株式会社AGRIKOを設立。農林水産省「農福連携技術支援者」を取得し、AGRIKO FARMを開園。

「いただきます」の意味

調査レポート



Report on research

農業景況DIは マイナス幅拡大 「投資予定あり」は 5割を維持

—農業景況調査(2022年7月調査)—

農業資金をご利用いただいているお客さまを対象に、農業の景況および原材料費高騰による影響を調査しました。

2022年上半期の農業全体の景況感を示す農業景況DIは21年の通年実績から13・3ポイント低下し、マイナス値が拡大しました。また22年通年の景況DIの見通しは▲55・1となり、マイナス幅が

さらに拡大する見込みです。「設備投資予定あり」の比率は、前年と比較して6・7ポイント低下しましたが、51・9%と5割を維持しており、一定の設備投資意向がうかがえます。

景況DIは畜産で大幅低下

景況調査

2022年上半期の農業全体の景況感を示す農業景況DIは▲42・9となり、21年の通年実績である▲29・6から13・3ポイント低下し、マイナス値が拡大しました。

業種別では全業種において景況DIがマイナス値になっており、特に畜産業種では、採卵鶏が99・3ポイント低下し▲76・7、北海道の酪農が42・9ポイント低下し▲75・

7、都府県の酪農が46・7ポイント低下し▲86・2、肉用牛が53・1ポイント低下し▲56・2と、それぞれ大幅に低下しました。低下の要因としては、飼料価格や燃料動力費をはじめとする原材料費高騰の影響があると考えられます。

一方で、景況DIが横ばいまたは上昇した業種としては、北海道の稲作が2・1ポイント低下し▲57・3、都府県の稲作が8・4ポイント上昇し▲47・5、露地野菜が0・9ポイント上昇し▲20・5、施設野菜が8・0ポイント上昇し▲24・3となっています。その要因として、稲作・野菜ともに21年と比較して販売単価DIが回復傾向を示しているためと考えられます。

収支DIは13・7ポイント低下し、▲48・8となりました。業種別では都府県の稲作、露地野菜、施設野菜を除いて、DIが低下しています。特に採卵鶏は84・8ポイント低下して▲70・1、肉用牛は45・3ポイント低下して▲57・6、ブローラーは42・9ポイント低下して▲48・1となりました。畜産業種を中心に、大きく低下しています。

また、資金繰りDIは12・4ポイント低下し、▲37・1となりました。業種別では収支DIと同様に都府県の稲作、施設野菜を除いて

低下しました。特に採卵鶏が78・1ポイント低下して▲62・5、肉用牛が42・5ポイント低下して▲50・9、養豚が39・1ポイント低下して▲63・6となっています。こちらも畜産業種を中心として、大幅な低下となっています。

ここまで紹介した景況DI、収支DI、資金繰りDIはいずれも畜産業種で特に大きく低下しており、畜産経営の厳しい現状がうかがえます。

生産コストDIは19・9ポイント低下し▲88・0となりました。

業種別では全業種において低下しており、過去最低水準となっています。要因としては、耕種農業では燃料動力費や肥料費高騰などの影響が強かったこと、畜産農業では飼料価格高騰などの影響が大きかったことが考えられます。

雇用状況DIは0・1ポイント上昇し、▲35・5となりました。業種別では21年から継続して全業種マイナス値となっており、農業における労働力不足の状況を示しています。

通年は全業種厳しい見通し

2022年通年見通しの農業景況DIは、同上半期実績の▲42・9からさらに12・2ポイント低下

景況調査

表 各種DI値 耕種・畜産ともに景況DIは悪化

		景況DI			販売単価DI		収支DI		資金繰りDI		生産コストDI		雇用状況DI		設備投資 予定ありの比率	
業種／時点		2021年 実績	2022年 上半期 実績	2022年 通年 見通し	2021年 実績	2022年 上半期 実績	2021年 実績	2022年 上半期 実績	2021年 実績	2022年 上半期 実績	2021年 実績	2022年 上半期 実績	2021年 実績	2022年 上半期 実績	2021年	2022年
農業全体		▲29.6	▲42.9	▲55.1	▲42.6	▲28.0	▲35.1	▲48.8	▲24.7	▲37.1	▲68.1	▲88.0	▲35.6	▲35.5	58.6	51.9
耕 種	稲作(北海道)	▲55.2	▲57.3	▲80.1	▲83.5	▲65.6	▲57.6	▲66.1	▲40.4	▲44.8	▲67.5	▲88.9	▲36.4	▲36.2	63.8	54.7
	稲作(都府県)	▲55.9	▲47.5	▲59.5	▲83.9	▲59.9	▲60.5	▲58.8	▲41.6	▲37.4	▲56.3	▲83.3	▲29.7	▲35.4	61.7	56.9
	畑作	0.2	▲30.7	▲63.7	▲15.5	▲28.1	▲3.0	▲39.5	▲3.7	▲23.6	▲63.2	▲87.5	▲41.2	▲41.7	60.6	60.0
	露地野菜	▲21.4	▲20.5	▲35.9	▲29.4	▲11.7	▲27.3	▲25.2	▲21.3	▲23.0	▲67.9	▲87.3	▲39.0	▲36.9	55.4	53.5
	施設野菜	▲32.3	▲24.3	▲24.6	▲43.1	▲17.2	▲39.3	▲30.5	▲31.0	▲26.2	▲78.9	▲88.4	▲34.6	▲32.6	51.4	45.5
	茶	▲0.9	▲27.5	▲32.3	▲5.3	▲29.7	▲5.4	▲35.7	▲5.3	▲24.5	▲71.7	▲86.3	▲36.3	▲32.7	45.1	38.6
	果樹	11.9	▲9.4	▲17.0	16.5	10.3	4.9	▲15.2	4.2	▲9.9	▲55.1	▲78.7	▲37.4	▲42.1	50.8	51.7
	施設花き	5.8	▲4.3	▲18.9	15.2	12.3	7.3	▲5.9	7.3	▲12.3	▲87.0	▲91.9	▲41.0	▲37.6	55.6	54.9
	キノコ	▲40.8	▲54.9	▲54.9	▲55.6	▲40.2	▲46.3	▲70.1	▲24.7	▲47.6	▲76.5	▲87.8	▲49.4	▲40.2	69.1	59.3
畜 産	酪農(北海道)	▲32.8	▲75.7	▲88.4	▲53.2	▲61.0	▲45.9	▲75.5	▲30.3	▲63.4	▲81.0	▲92.3	▲42.1	▲43.6	55.0	36.9
	酪農(都府県)	▲39.5	▲86.2	▲88.0	▲36.5	▲31.7	▲45.9	▲83.2	▲41.9	▲77.1	▲81.4	▲95.3	▲35.9	▲28.6	58.5	42.9
	肉用牛	▲3.1	▲56.2	▲71.3	▲4.3	▲48.1	▲12.3	▲57.6	▲8.4	▲50.9	▲80.8	▲91.6	▲31.6	▲29.6	57.5	48.5
	養豚	▲36.4	▲76.5	▲79.4	▲21.8	32.1	▲43.1	▲67.4	▲24.5	▲63.6	▲85.7	▲98.1	▲36.0	▲28.6	64.5	48.1
	採卵鶏	22.6	▲76.7	▲78.3	32.0	11.7	14.7	▲70.1	15.6	▲62.5	▲83.4	▲99.2	▲41.8	▲35.0	63.4	46.7
	ブロイラー	▲2.1	▲43.8	▲62.5	▲1.0	1.9	▲5.2	▲48.1	1.1	▲31.3	▲63.2	▲88.4	▲34.7	▲21.8	55.8	49.1

【DIについて】アンケートの各項目の回答は、「①良くなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

し、▲55.1ポイントと大幅なマイナス値となりました。

業種別の景況DIは、キノコ以外すべての業種で低下しています。耕種農業では特に稲作で大幅なマイナス値となっており、北海道の稲作が22.8ポイント低下し▲80.1、都府県の稲作が12.0ポイント低下し▲59.5、畑作が33.0ポイント低下し▲63.7と、厳しい見通しです。キノコの景況DIは横ばいで推移するも、▲54.9と大幅なマイナス値になる見通しです。

畜産においても、すべての業種で通年見通しDIが低下しており、最もマイナス値の小さいブロイラーの▲62.5から最もマイナス値の大きい北海道の酪農の▲88.4まで、大幅なマイナスになりました。飼料価格などの高騰の影響が今後も続く見通しであることが考えられ、畜産経営の厳しい見通しがうかがえます。

投資意向低下も5割を維持

2022年の設備投資予定について「設備投資予定あり」と回答した割合は51.9%となりました。前年の58.6%から6.7ポイントの低下となりましたが、5割を維持しています。

業種別で見ると、特に畜産での低下が目立ち、全業種で大幅に低下して5割を下回りました。一方で畑作、露地野菜、果樹、施設花きなどはほぼ横ばいで推移しています。

また、22年の設備投資を「設備投資予定あり」と回答した人に対して、同年の設備投資額の増減見通しを聞いたところ、「昨年に比べ増加する」との回答が45.7%と約半数を占めました(図1)。「同程度」の32.0%と合わせると77.7%となり、設備投資額の面から見ると一定の水準を維持していることがうかがえます。

原材料費高騰の影響

飼料費高騰が特に影響大

原材料費高騰の影響について、代表的な費用ごとに前年比で費用がどれくらい増加したかを聞いた

ところ、まず耕種農業の肥料費については、「前年比30%以上増加した」とする回答が耕種全体で40.9

%となりました【図2】。また、「前年比50%以上増加」とする割合が高かったのは畑作、北海道稲作、露地野菜の順となっており、畑作はほぼ北海道における影響の大きさから、北海道における影響の大きさがうかがえます。

次に燃料動力費は「前年比30%以上増加した」とする回答が農業全体で34.4%となりました【図3】。「前年比50%以上増加」とする割合が高かったのは施設花き、施設野菜、茶の順で、施設栽培への影響の大きさがうかがえます。

また、畜産農業の飼料費については「前年比30%以上増加した」とする回答は畜産全体で62.4%と、他の品目と比べても特に高くなっており、経営への影響が特に大きいことがうかがえます【図4】。「前年比50%以上増加」とする割合が高かったのは養豚、採卵鶏、都府県酪農の順となっており、費用に占める飼料費の割合が高い業種に、より大きな影響がある様子がうかがえます。

対策は補助金・価格補填が最多

原材料費高騰に対する今後の対策について聞いたところ、農業全体では「補助金・価格補填などの利用」とする割合が40.2%と最も

高くなり、次いで「まとめ買いなど仕入ロットの変更」が37.9%、「仕入先などとの価格交渉」が35.6%と、この順で回答割合が高くなりました【図5】。また、「販売価格への転嫁」とする割合は農業全体で17.7%と低い一方で、果樹で40.3%、施設花きで34.8%、キノコで32.9%、採卵鶏で61.3%と、比較的高い業種もありました。これらの業種では他業種と比べて、価格決定を生産者が主導できるような差別化された商品を生産していたり、多様な販路を確保できたりするものと考えられます。

今回紹介した内容を含む調査結果に関する資料は、当公庫ホームページに掲載しております。「日本公庫 農業景況調査」で検索してください。

(情報企画部 高田 圭介)

【調査概要】

● 調査時点・方法

2022年7月・郵送およびインターネット調査

● 調査対象

スーパーL資金／農業改良資金

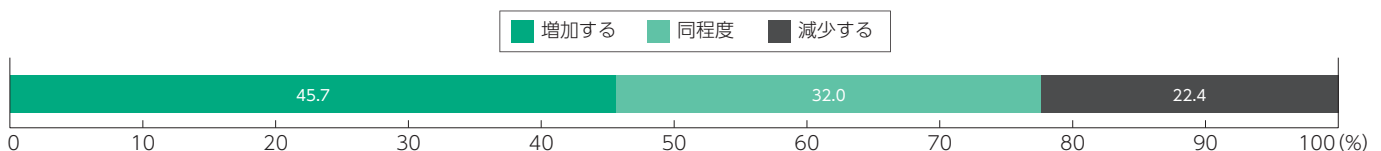
融資金（計2万2987先）

● 有効回答数

6772先（回収率29.5%）

注：本文中にある▲は、マイナスを示します。

図1 昨年と比べた今年の設備投資額の見込み 約半数が「増加」



原材料費高騰の影響について

図2 原材料費高騰の影響（肥料費、耕種） 畑作、北海道稲作、露地野菜で特に増加

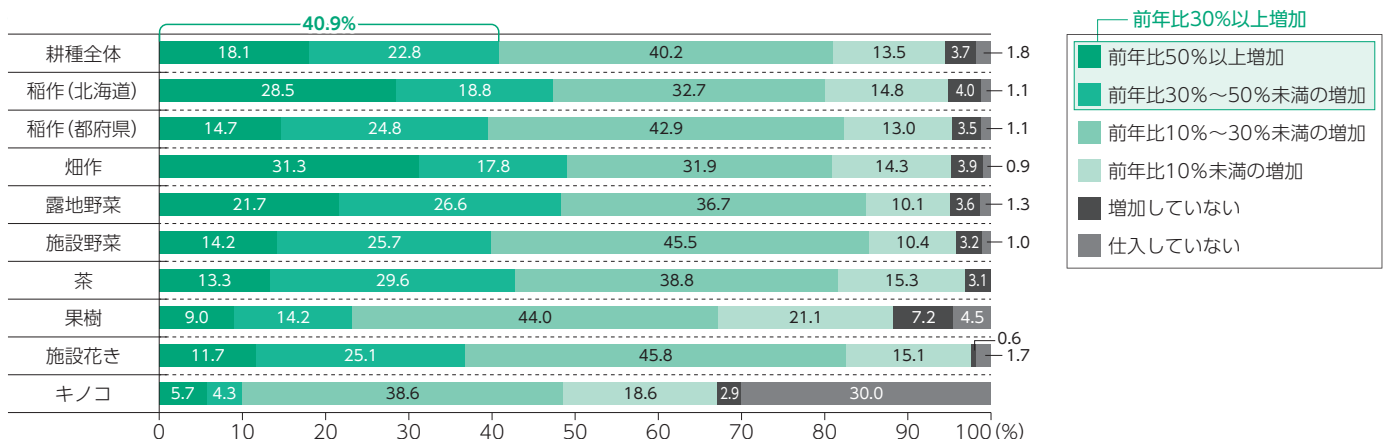


図3 原材料費高騰の影響(燃料動力費) 施設花き、施設野菜、茶で特に増加

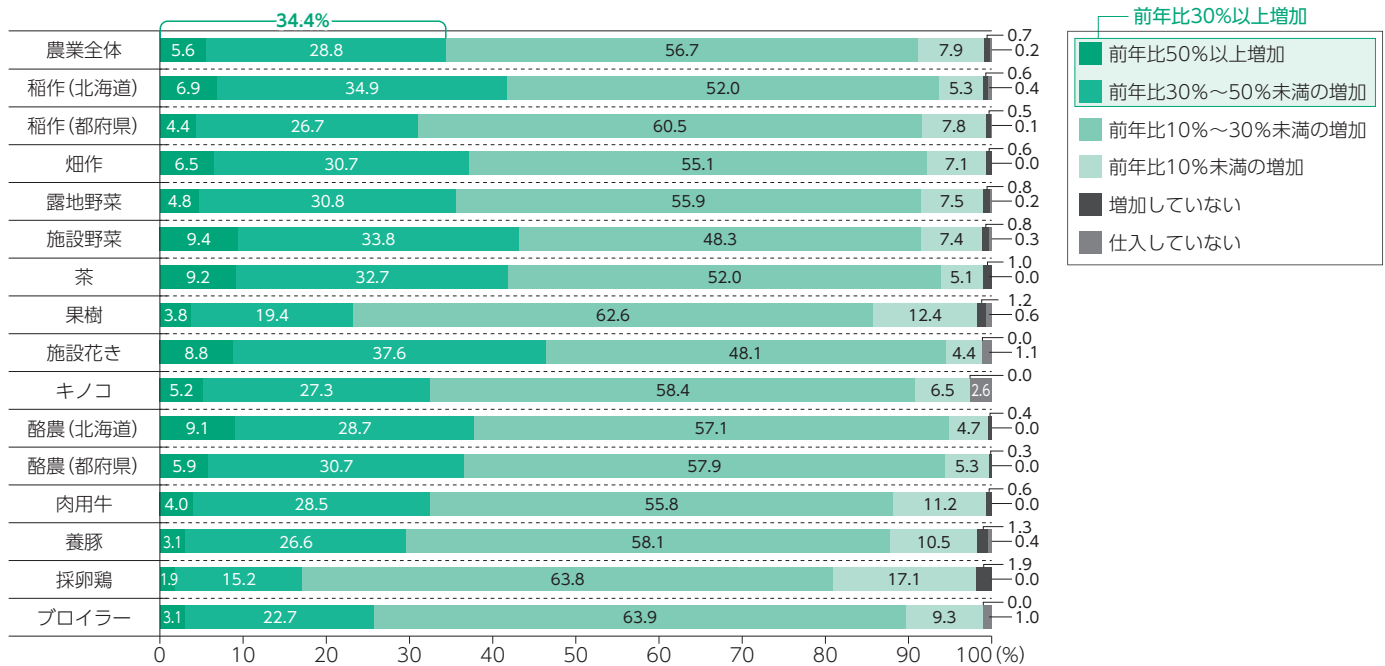


図4 原材料費高騰の影響(飼料費、畜産) 飼料費割合高い業種で特に影響大きい

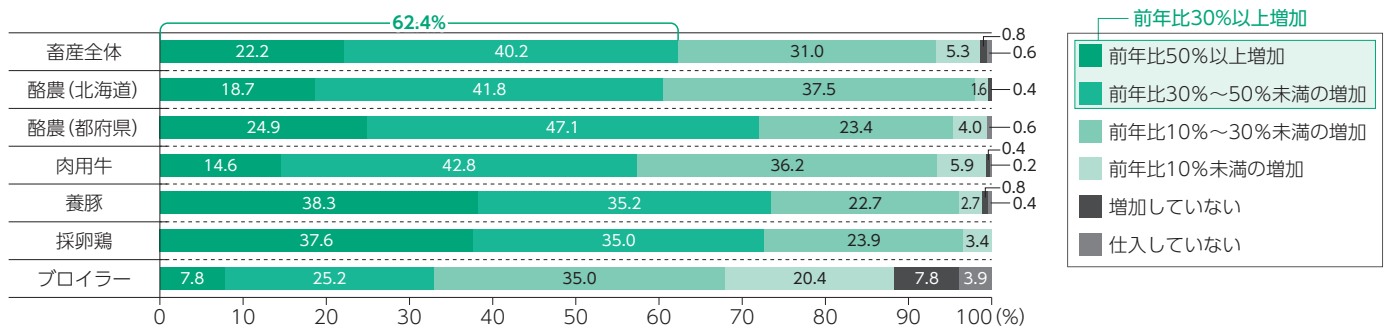
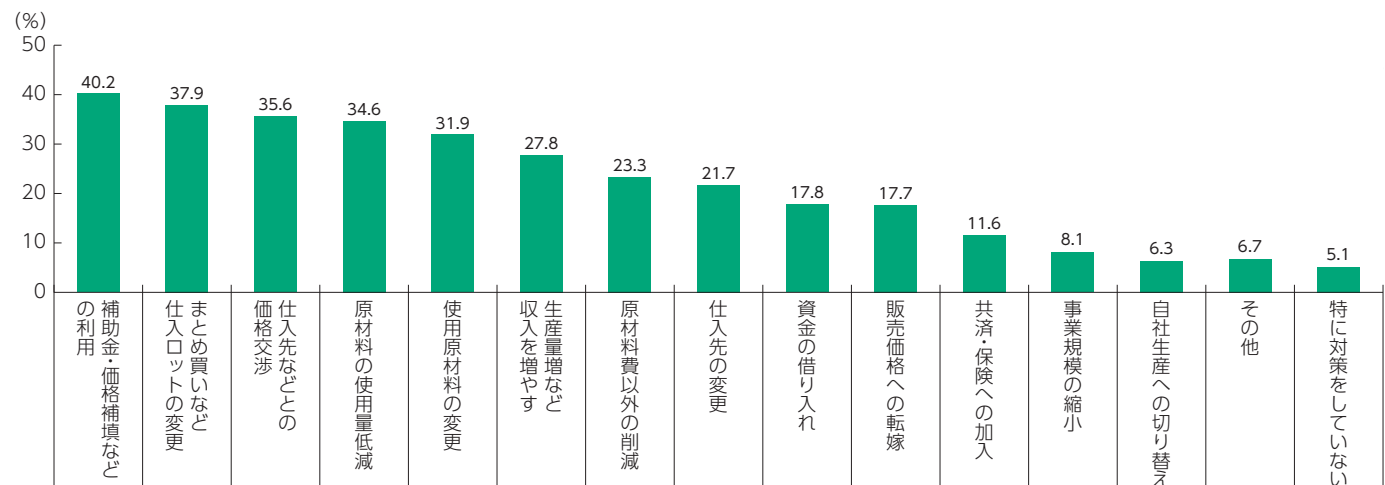


図5 原材料費高騰への今後の対策 「補助金・価格補填の利用」が最多



北海学園大学経済学部教授

濱田 武士



●はまだたけし
1969年大阪府生まれ。北海道大学大学院修了。水産経営技術研究所研究員、東京海洋大学准教授を経て、2016年より現職。博士（水産学）。専門は漁業経済学、地域経済論、協同組合論。著書に『魚と日本人 食と職の経済学』（岩波新書）『漁業と国境』（みすず書房）他多数。

「水

産政策の改革」の下で策定された新水産基
本計画では、漁船漁業の構造改革を実施し、
養殖業を成長産業にするとしている。成長産業とは、
マーケットの拡大と併せて供給拡大が図られてい
る産業を指すと私は理解している。その意味で現状
を踏まえると、新規参入が増え、パイそのものが拡
大している魚類養殖業は、成長産業といえよう。

一方で、水産資源量の減少に伴い資源管理強化が
叫ばれる昨今の情勢において、天然魚生産というの
は、全体として市場拡大局面ではない。とった魚を
そのまま売るのではなく、とれる魚にどれだけ付加
価値を付けて流通させるかが、漁業の存続条件にな
りそうである。

しかし往々にして、漁業は天候などの自然条件に
左右されるがゆえに、目当ての魚の高付加価値化が
できても、計画通り・予定通りに魚が漁獲されず、販
売量が確保できないことも多い。加えて気候変動に
より、各地でこれまでとれていた魚がとれなくなっ

ている。こうしたことから、これまで市場価値が低
いとみなされ混獲されてきた「未利用魚」をどう活
用するかに関心が集まり、現場の課題になっている。

未利用魚とは「一般に知られていない」「量がとれ
ない」「サイズが規格外」「調理するのに手間がかか
る」といった理由で既存の流通に乗りにくい魚の総
称である。この20年ぐらいの間で幾度か、未利用魚
に注目が集まりブームになった。ブームの火付け役
は主に居酒屋や料理屋などの外食産業であった。未
利用魚のマイナーさが消費者に珍しがられ、呼び水
になるからである。もちろん、珍しくてもおいしく
ないと誰も見向きもしない。そこが板前の腕の見せ
所であり、調理や仕立て方でおいしさを引き出して
商品価値を上げる必要がある。しかも、安いとなれ
ば集客の目玉になる。最近では、主要魚種がとれな
くなり未利用魚の販売へ積極的に取り組む産地が
増え、未利用魚を食べようとする消費者の気運も高
まっている。

過去に遡れば、「補欠」扱いされていた未利用魚がレギュラーに昇格した例は数知れない。例えばハタハタは山陰地域の底引き網で漁獲されるが、かつてはカレイ類がメインでとられる海域であったため、漁獲対象にならなかった。持ち帰っても地元では食されないので値段が安く、限られた漁船のスペースを使って持ち帰られるのは値が付くカレイ類だったからである。

ところが、主産地である秋田県でハタハタがとれなくなったことで、東北地方に流通するようになり、干し魚として地元や都市部で売れることがわかると値段が付き始めたので、山陰地域でも積極的にとられるようになった。

他にもある。瀬戸内地方で珍重されていたサワラが日本海地域や東北で、常磐地方で珍重されていたメヒカリが東海地区で、南関東地方で珍重されていたキンメダイが高知県や南九州で漁獲され、食されるようになった。いずれも、地元では食習慣がなく見向きもされていなかった魚が、食習慣のある地域に流通し、その後地元でも消費されるようになった例である。

こうしたパターンがすべてではないが、未利用魚の高付加価値化は未利用魚という「シーズ（金の卵）」と、必要な食材という「ニーズ（需要）」をつなぐための活動により生まれてくる。近年、その活動を支援する情報インフラが増えてきたことで、「利用魚」に昇格する未利用魚が目立つようになってきた。その情報インフラとは、インターネット上の魚の情報提供サイト、料理動画、ECサイトなどのデジタル・プラットフォームである。これらが充実してきたことで、かつてより未利用魚の高付加価値化が図られやすくなっている。

ただし、この流通一つひとつの取引ロット・金額規模・利益は決して大きくない。そのことからこの現象は水産物流通のなかにある小さな「成長極」といえるのではないか。この成長極の形成に必要なことは漁業現場からの情報発信であり、新たな物流・商流のネットワークの構築である。小さな行動の積み重ねからつくるこの小さな成長極は、漁師にやりがいをもたらす可能性がある。政府がめざすマーケットイン型の養殖業とはまた異なる小さな動きであるが、ここにわが国の水産業の奥深さを感じる。



未利用魚を市場に流通させ消費 高付加価値化のための「成長極」

ぶり 食探訪

地球の街から
リュブリャナ

スロベニア人の口説き方

スロベニアと聞いてぴんとくる方は少ないだろう。まずは私が暮らすこの国について説明したい。スロベニアは中央ヨーロッパにある人口約210万人(長野県ほど)、面積は四国ほどの国である。イタリア、オーストリア、ハンガリー、クロアチアと国境を接し、北部にアルプス山脈、西部にはアドリア海を有し、小さいながら多彩な自然・文化を誇る。歴史的にはオーストリア帝国などに属した後、ユーゴスラビアを構成、1991年の独立以降、NATO、EU、OECDに加盟し、わが国とも良好な関係を築いている。スキージャンプの高梨沙羅選手の合宿地と

してご存じの方もいるかもしれない。そして2022年はわが国とスロベニアの国交樹立30周年である。これを記念して、中東欧で最大規模の農業・食品見本市である第60回AGRA(アグラ)に、わが国は初めてパートナー国として参加し、日本パビリオンを運営した。わが国の誇る12の食品・機械メーカーや研究機関がブースを構える光景は壮観だったのみならず、日本食を体験したことがない消費者層、食材・調味料の使い方がわからない層や、日本産食品に関心があるバイヤーなどに直接リーチすることができた。日本パビリオン出展



上:アグラに合わせて5つの日本産食材サポーター店を認定

下:にぎわう日本パビリオン

者からも「スロベニア人は日本や日本食に対するイメージが非常にポジティブで、生活水準の高さも相まって、市場として有望だ」と評価していただいた。もともと日本食の知名度は抜群で、大手スーパーマーケットは全国的に日本ブランドのカップラーメンや調味料を取り扱い、また、リュブリャナ大学日本語学科の学生は、熱心な日本食ファンでもある。アグラは、高い知名度をテコに「もう一掘り」する良い機会だったと思う。さて、スロベニアは工業国だが、農産品・食品でも魅力的な特産品がある。チーズ、ハム・ソーセージ、オリブオイル・パンブキンシードオイル、はちみつ、ワインなどは、地域の特性(気候、土壌、食文化)を生かし、非常に多様な産品が長

河上 浩明

在スロベニア日本国大使館
二等書記官

かわかみ ひろあき
1989年東京都生まれ。
2012年農林水産省入省。
農産品の市場アクセスや
欧州各国との二国間関係
に関する業務を担当した後、
22年1月から現職。日本産
農林水産物・食品の輸出・
投資の促進や、両国の経済
関係の強化を担当。

い時間をかけて育まれ、今でも各地方の誇りである。この自前産品への誇りが関連してか、スロベニア人の心の琴線についてアグラで実感したのは、外国産品に対する「好奇心」と「敬意」である。彼らは素材、なりたち、用途など、日本産品のバックグラウンドについてさまざまな質問を投げかけ、正しく理解しておいしく食べようと試みる敬意を持ち合わせている。つまりスロベニア人を口説き落とし、日本産品をさらに根付かせるには、技能面、文化面、エシカル面など、あらゆる面で彼らの好奇心をくすぐるのが有効である。それができれば、熱心なスロベニア人日本食伝道師を得ることができるだろう。すでに国内では、日本人顔負けの情熱と知識量を持つ寿司店や、日本茶のお店を見つけることができる。日本人にとってはまだ「知る人ぞ知る国」だが、スロベニア側は受け入れ準備万端である。

低魚粉飼料の開発

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
水産技術研究所 養殖部門 生理機能部 主任研究員

松成 宏之

スーパーの鮮魚売り場には、マグロ、ウナギ、サーモン、カンパチ、ブリ、マダイ、ヒラメ、アユなど、さまざまな魚が並びますが、その安定供給を支えるのが養殖業です。農林水産省は2021年、農林水産業の生産力向上と持続性を両立させるため、「みどりの食料システム戦略」を策定しました。この戦略では、天然資源に負荷をかけない持続可能な養殖業の体制をめざしています。

しかし、養魚用配合飼料の主な原料は、海外でとれたイワシなどを加工した魚粉で、天然資源のとり過ぎによる枯渇や魚粉の世界的な需要増による価格高騰が課題となっています。そこで、魚粉に代わる原料（代替原料）を使い、安価で大量に安定供給でき、魚の成長のバランスにも優れた低魚粉飼料の開発が求められています。

養殖対象種の多くが肉食性のため、代替原料はタンパク質含量が高くアミノ酸バランスに優れる必要があります。主な代替原料は農畜産物の副産物ですが、タンパク質含量が高くて、魚が食べない、食べても消化吸収がでないことのないように、まず、代替原料を含む試験飼料を給餌して原料の適性を確認します。次に、原料の各栄養素の消化吸収率を摂餌量（食べた餌の量）と排泄量（ふん）から算出します。その結果を基に、栄養素のバランスを考慮して作製した試験飼料を給餌し、魚の成長や飼料効率などの飼育成績と原料コストから飼料の組成を決めます。

こうした飼育試験では、魚への影響を直接

見られる半面、施設や人員の制約から短期間で多種類の原料を評価できません。そこで、魚の消化器官から抽出した消化液で試験飼料の消化性を評価する「人工消化法」や、最新機器で物質代謝や遺伝子発現を大量に分析する「網羅的解析法」を組み合わせています。

これまでの検討で、単体で魚粉に匹敵する代替原料はないものの、大豆油粕などの植物性原料とチキンミールなどの動物性原料を組み合わせると、それぞれの欠点を補って魚粉に近い飼育成績が得られることがわかりました。しかし、最近では、ロシアのウクライナ侵攻や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、輸入に依存する農畜産物由来の代替原料も価格高騰が避けられない状況です。また、食料安全保障強化のため国産化も求められています。新規原料として細菌などの単細胞生物や昆虫などが注目されており、持続可能な養殖と養殖業者の経営安定のため、私たちも技術開発を進めています。



飼育試験中の水槽内のマダイ

Profile

まつなり ひろゆき
1979年兵庫県生まれ。東京海洋大学大学院水産学研究科博士後期課程修了。博士（水産学）。2020年より現職。クロマグロ用初期飼料や低魚粉飼料に関する研究開発に従事。



三崎漁港のフィッシャリーナ・ウォーフ 海や漁港を活用し「海業」を展開

神奈川県三浦市

株式会社三浦海業公社・代表取締役社長



「海業」発祥の地、三浦市

「海業」をご存じでしょうか。「うみぎょう」と読みます。「漁業」は、魚介類をとったり養殖したりすることですが、「海業」とは水産庁によれば、「海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業」のことで、2022年に策定された新たな水産基本計画に初めて盛り込まれた概念です。漁村には海や漁船、漁港といったさまざまな施設や自然資源があります。それらを活用した飲食業や観光など海にかかわる事業全般をさします。その海業に、早くから取り組んでいる地域があります。それが神奈川県三浦市です。東京湾と相模湾にはさまれた三浦半島の先端に位置し、温暖な気候に恵まれ、肥沃な台地と多様な海岸線を活用して、古くから農業や漁業が盛んで、風光明媚な観光地としても知られています。農業は、露地野菜が中心で、大根やキャベツは全国でも有数の産地です。

三浦市の三崎漁港は、沖合・遠洋漁業の基地としても発展し、全国有数のマグロの水揚げ基地としても有名です。

観光地としては、油壺や城ヶ島が景勝地として知られており、京浜急行電鉄の延伸により1966年に三浦海岸駅および75年に三崎口駅が開業したことにより、海水浴などのマリネジャーが盛んになりました。

85年に三浦市長に就任した故久野隆作氏は、海にまつわるあらゆる業を称して「海業」と呼び地域活性化をキーワードにその推進に取り組み始めました。

一方、神奈川県では相模湾沿岸域を対象に、活発化するマリネジャー関係者と漁業者や住民とのトラブルを防止し、活力・魅力ある地域にしようと88年6月に「海・浜の秩序ある利用計画」を公表しました。この計画推進のため、江の島で「相模湾サミット」を開催し、90年に「相模湾アーバンリゾート・フェスティバル

1990」(SURF'90)と題した海洋イベントを開催しました。

拠点会場となった三浦市では、「新しい海業—ニュービジネスライフ」をテーマにして、三崎新港埠頭で「三浦フィッシャーマンズウォーフ」を開催、新しい漁港利用の試みを体験してもらうなど、今後の「海業」推進のための「しくみ」を残すことができました。

三崎フィッシャリーナ・ウォーフ

三浦市では、「海業」の具体的かつ効果的な展開を図るための実施・推進機関として、91年12月21日に「株式会社三浦海業公社」を第三セクターとして設立しました。

まず取り組んだのは、「海業センター」の設置です。漁港を多目的に有効活用することは、海業の展開には欠かせない課題です。SURF'90のとき三浦会場に設置された地元出展ブース「みうらストリート」で、三浦市漁協婦人(女性)部



「うらり」前に設置したゲストバース

連絡協議会は、長年の魚食普及活動を生かして「漁師のおかみさん料理店」を開きました。終了後に市は、会場で使用したログハウスを三崎漁港本港内の市有地に移設し、本格的なシーフードレストラン「はまゆう」を開店し、現在もたいへん多くのお客さまをお迎えしています。

次に「ゲストバース」の設置です。プレジャーボートと漁船との事故やトラブルが起きていたため、防止策として漁港内にプレジャーボート専用バースを設置することにし、2001年4月1日から本格稼働しています。

三崎フィッシュヤリーナ・ウオーフ（旧フィッシュヤーマンズウーフ）の構想は、「海業」を提唱したところから描かれていました。三崎本港の魚市場は老朽化が進み、すでに取り壊しが決まって

おり、この跡地を活用し、コンベンションホールや水産展示館、アミューズメント施設、それに民間と連携しホテル建設が検討されましたが、社会情勢を勘案し縮小されました。

「うらり」から「うらりマルシェ」へ

三崎フィッシュヤリーナ・ウオーフは、01年7月24日にグランドオープンしました。施設の愛称は、「海を楽しむ、魚を楽しむ里」という意味を込め、「うらり」になりました。「うらり」を三浦半島最大の産直センターと位置付けて広報活動に力を入れた結果、各種メディアでも取り上げられ、徐々に来客も増えてきました。

当初産直センターの1階は、地元の店舗が出店し、2階はレストランの予定でした。しかし、2階は、地元の意向などを勘案して「うみぎょうブレイス」という名でさまざまなイベントなどに対応できる多目的スペースとして利用することになりました。16年に施設全体を見直し、この「うみぎょうブレイス」を「やさしい館」として、主に三浦産の農産物の直売施設に、1階を「さかな館」に改名して、1階、2階の直売施設を「うらりマルシェ」とし再出発しました。

現在、三浦海業公社は、「うらりマルシェ」バークユー広場などのほか、「海を楽しむ」というコンセプトで、民間業者との協働による水中観光船「にじろさかな号」を運航しています。これは半潜水艇になっており、手軽に海中散歩が楽しめる人気です。そのほか、三崎一城ヶ島間をつなぐ「渡船・さんしろ」の運航、プレジャーボートのレンタルもしており、家族や友人

とゆっくりと釣りを楽しめます。

また、地域への回遊性を高めつつ「まちを楽しむ」というコンセプトに沿って、レンタサイクルや伝統文化の保全を目的とした「チャッキラコ三崎昭和館」を運営しています。チャッキラコは、浜の乙女たちが優雅な踊りを神前に奉納する祭礼で、ユネスコの無形文化遺産になっています。

さらに、海からの地方創生を掲げた「海の駅フェスタ」では、ヨットレースやクルージングなど、海を活用した各種イベントの開催にも注力しています。今後とも、三浦市の観光を担う中核施設として、既存コンテンツと新たな取り組みの拡充に努めてまいります。

本稿作成には、前代表取締役社長の四宮利雄氏に協力していただきました。

profile

若澤 美義 わかざわ みよし

1955年神奈川県三浦市生まれ。法政大学卒業後、三浦市役所入庁、2019年退職後、株式会社三浦海業公社に入社、2022年6月代表取締役役に就任。学生時代のサッカーの経験を活かし、三浦市サッカー協会の理事なども兼任。地域活性に携わった経験が多く、自治体職員向けに営業戦略などに係る研修の講師や三浦市の映像制作を支援するなど、三浦市のさらなる地域活性化に取り組む。

三浦海業公社

水産業をはじめとした地域経済の低迷を克服するために当時の三浦市長が1985年に提唱した「海業」。海業発生の地として、地域活性化の方策として海業を効果的に展開するため設立。海を楽しむというコンセプトのもと、ゲストバースの設置・運営のほか、三浦産の新鮮な魚介類など農・水産物の直売施設「うらりマルシェ」の運営や観光船の運行などをおこなう。従業員は22人。

『びっくり深海魚』

尼岡 邦夫 著 エクスナレッジ



2022年7月発行・1,760円

驚異の生態を生き生きと描写

吉田 忠則（日本経済新聞社編集委員）

「現在は世界各国が競って探査機を打ち上げる宇宙時代ですが、深海も負けず劣らず謎に満ちた世界」。冒頭にあるこの言葉が、本書のメッセージを端的に示す。深い海の中では、不思議な姿をした魚たちが想像を超える生態を繰り広げている。その魅力を余すところなく伝えてくれる1冊だ。

著者は魚類学と魚類分類学の専門家で、70年のキャリアを持つ研究者。深海とはどんなところなのか。この素朴な疑問への答えを「マリアナ海溝はエベレストの高さより深い」というシンプルなお説から説き起こし、読者を未知の世界へと誘う。専門的な内容を平易な言葉で語るのには、多くの人に深海を知ってほしいとの願いが込められている。

この狙いは見事に当たる。大きな魚を丸のみ

するミツマタヤリウオは食べられた魚が透けて、体の両側に頭があるように見える。ミツクリエナガチヨウチンアンコウは背中の中のコブで発光バクテリアを培養し、黄白色の糸状の液体を出す。糸はすぐちぎれ、無数の光の点となって海中に広がる。光景が鮮やかに目に浮かぶ文章を前に、読者は好奇心を刺激されて次々にページをめくり始める。

特に引き込まれるのは、繁殖の仕方に関するくだりだ。雄として産卵に参加した後、雌に転換するヨコエソのエピソードは序の口。ある種のチヨウチンアンコウは小さな雄が雌の体にかみついて癒着し、目もヒレもなくなくなって消化器官も退化、最後は「ある器官」だけ残した体になる。答えは本書に譲るが、種の保存に向け、エサの少ない深海で実現した進化に驚異を感じざるを得ない。

読み進めてみてわかるのは、著者が実にいろいろなことに驚いているという点だ。例えば、底引き網の採集物の中に真っ赤な魚を発見して驚く。台湾の魚市場でかつて見たのとは違うタイプを目にして驚く。ある魚種を見て「これが魚なのか」と驚く。

そんな著者の夢が、深海魚の生態をありのままに見せる水族館がいつかできることだ。尽きない探究心こそ原点であり、原動力。「びっくり」というタイトルは本書を手にとりやすいものにするとともに、確かな信念に裏づけられたものであることに気付く。

F

読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊 (2022年9月1日～9月30日)

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 タガヤセ！日本「農水省の白石さん」が農業の魅力教えます (14歳の世渡り術)	白石 優生／著	河出書房新社	1,562円
2 令和4年度 強い農業づくり総合支援	———	創造書房	9,350円
3 逐条解説 種苗法 改訂版	農林水産省輸出・国際局知的財産課／編著	ぎょうせい	7,370円
4 農家はもっと減っていい 農業の「常識」はウソだらけ	久松 達央／著	光文社	1,144円
5 農協の闇	窪田 新之助／著	講談社	1,210円
6 日本のコメ問題 5つの転換点と迫りくる最大の危機	小川 真如／著	中央公論新社	1,056円
7 日本が飢える！ 世界食料危機の真実	山下 一仁／著	幻冬舎	990円
8 週刊東洋経済2022年9月3日号 (特集：食料危機は終わらない)	週刊東洋経済編集部／編	東洋経済新報社	730円
9 分かりやすい公文書の書き方 第2次改訂版	磯崎 陽輔／著	ぎょうせい	2,530円
10 最新 公文文用字用語例集 改定常用漢字対応 増補版	ぎょうせい公文研究会／編	ぎょうせい	2,420円